

長崎県水産業振興基本計画

令和3年度～7年度

第3章

本県水産業の課題

第3章

本県水産業の課題

データでみる本県水産業の現状と取り巻く環境、前計画の成果検証等を踏まえ、今後重点的に取り組むべき課題について、次のとおり整理しました。

1 人材の確保・育成

漁業就業者が減少しているため、漁業就業者の更なる確保と地域を牽引する漁業者の育成、女性や高齢者、外国人材など多様な人材を確保・育成する必要があります。

2 漁業経営体の育成

漁業経営は、水産資源の変動や社会情勢の変化（新型コロナウイルス感染症拡大の影響含む）による影響を受け易く、これらの要因により経営が不安定となることから、経営力の強化を図るためのきめ細やかな指導と支援、操業効率向上等のためのスマート水産業*の推進など、変化に強い漁業経営体を育成する必要があります。

3 水産資源の維持・増大や藻場再生などの漁場づくり

海洋環境の変化等による水産資源の変動や水産生物の産卵・育成場として重要な藻場が減少しているため、水産資源の維持増大を図るための新たな資源管理方法や共同放流体制の構築、藻場や干潟の保全や沿岸漁場の機能回復などの漁場づくりを推進する必要があります。

4 養殖業の成長産業化

国内市場は、養殖魚の需給バランスが崩れやすく産地間競争も厳しさを増しているため、産地の特性を活かした高品質な魚を生産しながら計画的な供給や販路の拡大に取り組むとともに、漁場再編による養殖適地の拡大により生産コストの低減や生産拡大等を図り、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に取り組む必要があります。

5 県産水産物の販売促進（国内外）

国内においては、本県水産物の販売力強化と消費拡大を図るため、売れる商品づくりと安定した商品供給体制の構築や県産魚の利用促進に取り組む必要があります。

国外においては、輸出の拡大を図るため、輸出先ニーズに応じた商品の開発と生産供給体制の構築や輸出国先での他産地との差別化などに取り組む必要があります。

6 漁村づくり

人口減少等により漁村が衰退していることから、漁村の魅力や生活環境情報等の発信による人の呼び込みや漁村地域での雇用の創出、異業種との連携、漁港機能の集約や軽労化のための施設改修、漁港施設を活用した交流人口*の拡大などに取り組む必要があります。